

演習【国際政治経済論】

アルゼンチンにおける ERT：労働者による会社・工場回復運動

～雇い主のいない労働を求めて～

2007/01/07

外国語学部イスパニア語学科

A0454003 藤井枝里

目次

はじめに

第一章：ERT 出現の歴史的背景と 2001 年民衆蜂起

第一節：2001 年経済危機に至るまで

第二節：民衆蜂起

第二章：ERT 運動とは？

第一節：実態調査から見る ERT

第二節：ERT 運動の意義

第三章：労働者の姿から見えるもの

第一節：「我々は労働者である」

第二節：「コミュニティの力あってこそ」

第三節：「第一の敵は労働者自身」

第四節：抵抗の穴

おわりに

はじめに

なぜ今アルゼンチンに注目するのか。アルゼンチンは徹底的なネオリベラル政策を押し進めた結果、2001年に前代未聞の経済危機を経験した。そしてそこに生きる人々が、米国中心の資本主義的グローバリゼーションの中で手駒として生きる道を選んだ日本に向かって、そうではない新たな道の可能性を指し示してくれているからである。

アルゼンチンでは、既存の国民国家や資本主義という枠組みに囚われることのない、自律的で生産的な運動が各地で試みられている。その大きなきっかけとなったのは、2001年12月19、20日の民衆蜂起である。このとき人々は、破綻した国家に代わる新たな政治空間、経済空間を求めて立ち上がった。各地でアサンブレアと呼ばれる近隣住民の自治集会が組織された。失業者たちは道路を封鎖して政府に抗議し、家のない人々は見捨てられた建物を占拠し、紙切れ同然となった通貨の代わりには物々交換のシステムができあがった。しかしこうした運動の多くは、経済秩序の改善に伴って現キルチネル政権を中心と据える元通りの国民国家と資本主義の枠組みの中に次第に収まっていった。それでもなお、本当に社会を動かしているのは少数の政治エリートや資本家などではなく、大多数の自分たちなのだ主張する人々の運動は今も続いている。彼らの声の中にこそ、私たちの学ぶべきものがあるはずである。

以上の意識をもって本稿で取り上げるのが ERT 運動である。ERT とは、スペイン語の *Empresas Recuperadas por los Trabajadores* の略称であり、直訳すれば「労働者によって回復された会社」となる。それは文字通り破産した会社を労働者たちが回復させる試みであり、より一般的に言えば協同組合的な生産活動である。労働者は会社を占拠し、雇い主なしで自主管理によって生産を続ける。ERT 運動とは、自主管理という原則に基づいた資本と労働の分化しない生産の形によって人間らしく働くという権利を回復し、さらには地域住民や他の運動との連帯を通して社会全体をつないでいくというプロセスである。本稿の目的は、日本ではほとんど知られていない ERT 運動を紹介するとともに、その意義を明らかにすることである。さらにその運動のプロセスに、社会を変える可能性を見出していきたい。

第一章ではまず ERT 運動の背景となった社会状況を 20 世紀以後の歴史から概観し、ERT が注目を集める契機となった 2001 年の経済危機、さらに同年 12 月に起こった民衆蜂起について述べる。第二章では、ERT 運動とは具体的にどのような取り組みであり、どこに意義があるのかを考察する。第三章では主な ERT の事例を挙げる。その中ではとりわけ当事者である人々の声を聞くことに重点をおきたい。ここでは協同組合というシステムそのものに立ち入った学術的な論考や、労働法に関する議論は行わないつもりである。それらは当事者の周りで熱く語られているかもしれない。しかし聞き逃してはならないのは彼ら自身の声であり、それは同時に私たちに向けられたメッセージだと考えるからである。おわりに、この ERT という取り組みを通して見えてくるもの、つまり既存の資本家と賃金労働者という枠組みの外における生産活動の可能性を考えたい。その新たな空間に、私たちが働く意味、ひいては生きる意味とでも言えるものを見出すことができるのではないだろうか。

第一章：ERT 出現の歴史的背景と 2001 年民衆蜂起

ERT とは何かという問いに入る前に、まずはアルゼンチンという国についての大まかな歴史を頭に入れておきたい。特に 90 年代以降の経済的動向とそれに伴う社会的な影響に注目する。そして 2001 年に起こった民衆蜂起の状況を述べ、ERT 運動の背景を捉える手がかりとしたい。

第一節：2001 年経済危機に至るまで

20 世紀初頭のアルゼンチンは「南米のパリ」と呼ばれるにふさわしく、イギリスやアメリカに準ずるほどの裕福な国であった。肥沃なパンパはどこまでも広く、そこで生産される小麦と牛肉はアルゼンチン国民に先進国並みの所得水準をもたらした（表 1-1）。二度の世界大戦中にはヨーロッパ向けの農産物輸出によって大量の外貨を獲得する。

表 1-1. 一人当たり実質所得水準（要素費用表示実質 GDP；1965 年ドル）

	1870 年	1913 年
アルゼンチン	420	804
ブラジル	101	169
中国	118	149
インド	123	159
フランス	423	794
イギリス	668	1025
アメリカ	567	1344

（出所：佐野、1998；p.69 表 2-2 より一部抜粋）

この自由主義経済から国家主導型の工業化路線に転換を図ったのが、1945 年に大統領に就任した軍人出身のフアン・ドミンゴ・ペロンである。当時、工業化や都市化に伴って大量の労働者が地方から都市へと流れ込んでいた。ペロンはこれらの貧しい都市労働者層に対する手厚い保護政策を行い、正義党（通称ペロン党）の支持基盤を固めていった。エビータと呼ばれ貧困層から聖女として崇められた妻エバ・ペロンによるばらまきの社会福祉政策も、民衆からの支持を集めるために大きな役割を果たした。社会的公正と経済的自立を目指すペロニズムのもと、大規模な外国資本の国有化が実施され、政府の保護の下で輸入代替工業化が促進された。しかし徐々に内需拡大にも限界がみられるようになり、財政赤字が膨張してそれまで蓄えられていた外資もほとんど使い果たされてしまった。インフレと経済悪化が進む中、不満を高めた軍部が 1955 年にクーデターを起こし政権を掌握する。しかし軍政による厳しい弾圧は民衆の反発を招き、結局ペロンを大統領として復活させることとなる。これ

が 1973 年のことであるが、翌年ペロンは死去してしまう。三番目の妻であった後任のイサベル夫人のもとでさらにインフレと社会不安が進行し、再び軍事クーデターによって 76 年から軍政が始まる。

この 1976 年から 81 年の軍事政権期は、第一次新自由主義改革と位置づけることができる（佐野、2005）。貿易自由化、金融と資本の自由化を押し進め、実質賃金の大幅な切り下げや公務員の削減など雇用の柔軟化を断行した。通貨も大幅に切り下げられ、輸入競争激化によって国内の製造業は縮小した。ERT の萌芽が見られるのはこの時期である。この改革は、非貿易財部門のインフレ抑制策が不十分だったために企業財務が急速に悪化し、大規模な資本逃避と通貨危機を招く結果となった。軍事政権は威信を取り戻そうとイギリスにマルビーナス戦争を仕掛けるも敗北し、完全に権威を失墜する。

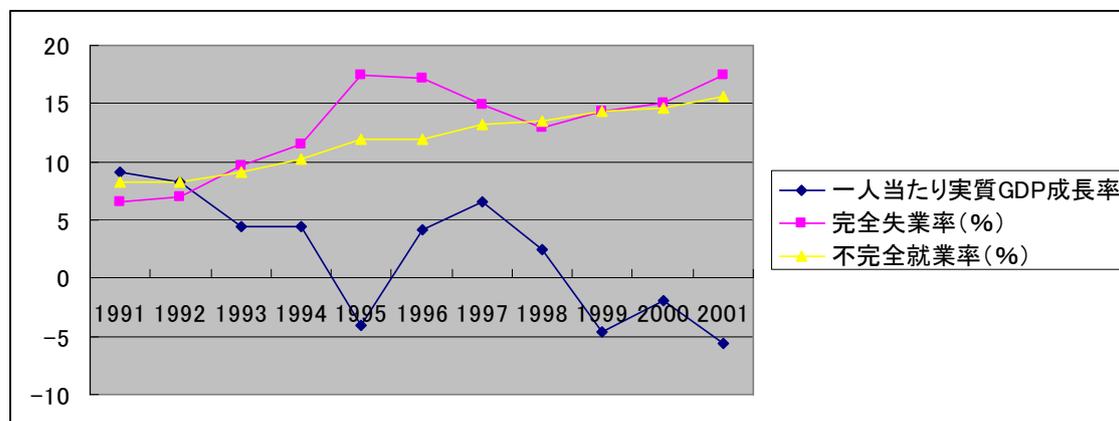
こうした事情で民政移管への要求が高まり、1983 年の選挙で誕生したのが急進党のラウル・アルフォンシン大統領である。軍事政権期の膨大な人権侵害の責任追及を進めるとともに、新通貨アウストラルの導入によってインフレの抑制を図った。これによって一時的にインフレは抑制されるが、80 年代末には急速に経済が悪化し、5000%近いハイパーインフレに直面する。

この社会的混乱を前に崩壊したアルフォンシン政権の後、1989 年にペロン党からカルロス・メネムが大統領に就任する。第二次新自由主義改革は、1989 年から徐々に開始され 91 年以降本格化したと言える（佐野、2005）。これは労働者や貧困層を支持基盤としてきたペロン党にとって 180 度の方向転換であった。再び金融と資本の自由化が断行され、国営企業の民営化も大規模に進められた。そして積年のインフレ収束の鍵となったのが、1 ドルを 1 ペソとする固定相場制を導入した「兌換法体制」である。これによって外資が大量に流入し、国際的な信用も回復された。「ラプラタの奇跡」と賞賛され、1998 年の IMF 総会には構造調整政策の効果を称えるためにメネム大統領が招待されるほどであった。しかし好調な経済成長の裏では未曾有の大量失業や不完全就労という状況が生まれていた（図 1-1）。いっそうの雇用柔軟化のため最低賃金が凍結され、短期雇用が容認され、解雇補償金が引き下げられたことなどが背景に挙げられる。90 年代後半になると、兌換法体制がもたらす負の側面はますます顕在化した。ペソの過大評価のもと輸入競争の激化によって安い輸入品が大量に流れ込み、国内産業を圧迫した。一旦失業すると再就職の望みはほとんどなかった。「失われた 10 年」と呼ばれる 80 年代でさえ 5%前後で推移していた失業率は 20%近くまでに達し、大量失業が常態化した。さらに 1999 年、同じく固定レート政策を採用していたブラジルが金融危機を機に変動相場制に移行すると、国内産業への打撃は決定的となった。対外債務の返済負担は増加し続け、海外への資本逃避も進む一方であった。このような状況下で会社や工場が次々と破産していく中、ERT の試みは各地で少しずつ始まっていた。

1999 年からメネム政権の後を継いだフェルナンド・デラルア政権のもと、2001 年にはついに対外債務のデフォルトが宣言され、銀行も業務を停止するに至った。こうして経済は完全に麻痺し、前代未聞の金融危機に発展したのである。そして 12 月に導入された預金引き

出し制限をきっかけに、国民の不満は爆発することとなった。

図 1-1 新自由政策期の成長率と雇用状況



(出所：内橋・佐野、2005；48項表 0-1 より作成)

第二節：民衆蜂起

2001年12月19日、国家非常事態宣言が発動された。しかし人々は外出禁止令を無視し、鍋や釜を叩きながら街頭に繰り出した¹。誰からの召集も受けることなく、数千人が国会議事堂に向けて動き出した。翌日になっても事態は収まらず、一部が暴徒化しブエノスアイレスでは市民がバリケードを築き始めた。2日間で35人の犠牲者と何百人もの負傷者、数千の逮捕者を出すという大混乱の中、デラルア大統領はヘリコプターで官邸から脱出した。

このとき人々が叫んだスローガンは「みんな出て行け！1人残らず！」であった。3ヶ月で4人もの大統領が入れ替わり、既存の政治・経済システムはすでに機能不全に陥っていた。しかしこのスローガンに込められた人々の要求は、官僚を入れ替えて同じものをつくり直すことではなく、自分たちの手によって新たに作り出すことであった。アルゼンチンの歴史の中で繰り返されてきた、大統領公邸を占拠しクーデターを起こすという手法が採られることはなかった。そうではなく、人々は自分たちの地域に戻って各地でアサンブレアと呼ばれる近隣住民の自治集会を組織し始めたのである。それは既存の確立された秩序の枠外で生まれた新たな空間であった。そこでは人々が生き延びるための様々な試みが始められていた。失業者を始めとする貧困層の人々が主要道路を封鎖して政府に抗議するピクテター口運動が各地へ広がっていった。これによって、労働組合を通して賃金労働者が企業経営者に要求するという伝統的な枠組みではない、失業者が前面に立つスタイルが社会運動の主流となった。また、紙切れ同然となった貨幣の代わりには、交換クラブという地域通貨による交換システムが取って代わった。そこでは人々は消費者であると同時に生産者であるという意識をもち、

¹ この鍋叩きによる抗議はラテンアメリカでは一般的な表現方法であり、カセロラーソと呼ばれる。

社会的経済²の担い手となる。こうして国家というひとつの中心権力によって管理されていた政治経済空間が、民衆の手に渡っていったのである。ERT が社会的な注目を集め始めたのは、まさにこのような状況のもとであった。

第二章：ERT 運動とは？

それでは ERT 運動とは何か、その意義はどこにあるのかという本題に入っていきたい。基本的な情報を得るには、ブエノスアイレス大学 (UBA) 哲文学部の開講プログラムの一環として行われている研究が有益である。調査は主に 2002 年と 2004 年に実施され、ERT 運動の中でも特に大きなネットワーク連合である MNER (回復会社国民運動) と共に進められている³。

前述の通り、ERT とは「Empresas Recuperadas por los Trabajadores (労働者によって回復された会社)」の略称である。ただしアルゼンチンにおいて ERT は「Empresas Tomadas (占拠された会社)」や「Fábricas Recuperadas por los Trabajadores (労働者によって回復された工場)」などと呼ばれることも多く、ERT という名称がどれほどの一般性を持つかはよく分からない。日本で紹介されたわずかな例の中では「回復工場」や「企業再生」、「工場占拠」などと訳されている。しかし回復されているのが工場に限定されないことや、「占拠」という一過程ではなく運動全体のプロセスを表すこと、さらに占拠という過程自体を伴わない場合も多くあることから、便宜的に UBA の採用している ERT という名称を用いることにしたい。

第一節：実態調査から見る ERT

ERT 運動は、2001 年を機に突然現れたものではない。その試みはすでに 20 年以上前から始まっていた。80 年代半ば、グランブエノスアイレス圏の南部で、ある金属工業の工場を労働者が占拠した。彼らは工場の閉鎖に対抗し、自分たちで協同組合を設立して生産を続けたのである。この初めての成功が、のちに ERT となる運動に根本的な影響を与えることになった。90 年代にも少しずつではあるが ERT が登場し始めた。第一章で見てきたように、二度にわたる新自由主義政策による社会構造の変化が ERT 運動の大きな背景となり、そこ

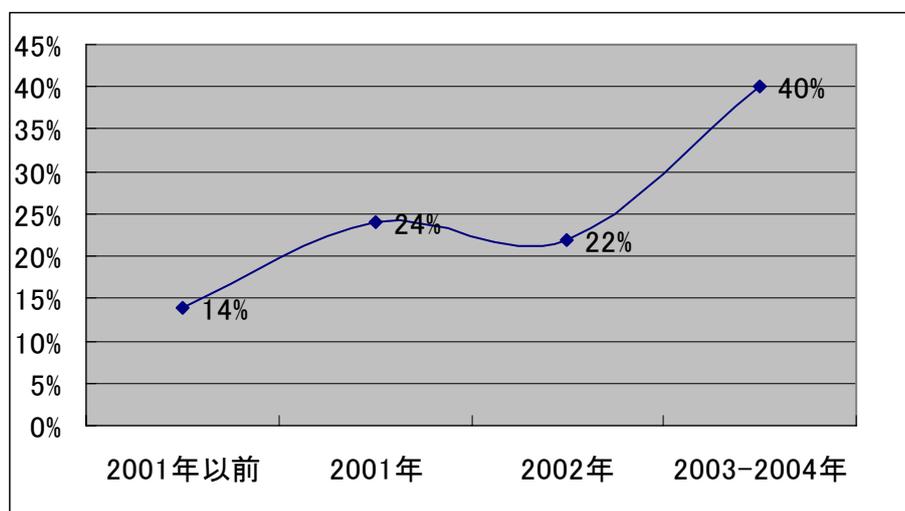
² 公的セクター、民間セクター、市民社会、非政府組織、非営利組織など、社会を構成する様々なセクターが連携し、相互補完的に機能する社会システムを目指す考え方。(内橋・佐野、2005) 現在、経済の改善に伴って交換クラブの活動は後退している。

³ その中で、この調査の目的は単に学術的な出版をするためではなく、これらの運動の発展にコミットすることであると述べられている。私たちは、この調査から ERT についてのデータを得るだけでなく、一大学が新自由主義を批判し、社会運動に積極的に参画し共に発展を目指しているという事実にも同時に学ぶ必要があるであろう。

に 2001 年の民衆蜂起が起爆剤となって、ERT が全国的に広がる社会的コンセンサスが形成されていったと言える。加えて、翌年にかけてさらに深刻化した経済危機も ERT の拡大に拍車をかけたと考えられる。2002 年五月の首都圏の失業率は 22.2%に達し、貧困ライン以下の人口比率は 54.3%という異常な値を記録していた⁴。

UBA の調査によると、2004 年時点で 136 の ERT が存在し、8727 人の労働者が働いている⁵。その分布はブエノスアイレス連邦首都区に 24%、グランブエノスアイレス圏に 56%、内陸部に 20%である。次の図は対象となった 72 の ERT がいつ回復されたかを示している（図 2-1）。この図に表れている通り、2001 年の経済危機以後に ERT 運動が加速的に広まっていったことが分かる。民衆蜂起が ERT 運動を可視化したと言える。

図 2-1 回復された年度別の ERT の割合



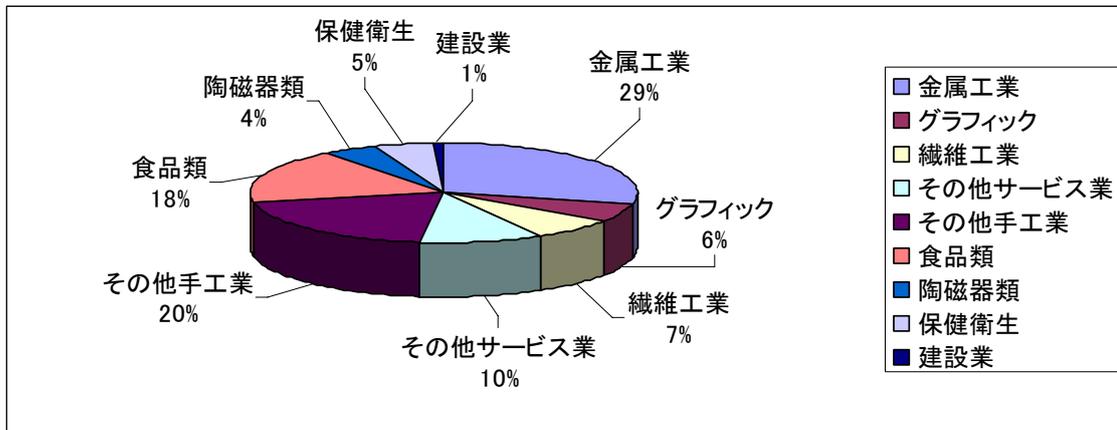
(出所：UBA,2004 より作成)

次に ERT を業種別に見ると、まず分野が多岐に渡っていることが分かる（図 2-2）。ERT の中でよく知られているのは主に金属類、繊維、陶磁器類の工場であるが、それ以外では学校や病院、ホテルなども含まれている。国内総生産からすればどれも小さな割合にすぎないが、ERT がこれほど多分野に及ぶことを考慮すると、政治的に重要な意味をもつ社会運動であることは確かである。次に金属工業の割合が多いことが分かるが、これは二度の新自由主義改革期、財界の意向で大量生産方式の工業近代化が進められた結果であると考えられる。また特にデラルーア政権期、経済危機が深まるにつれて不正に工場を破産させたり立ち退いたりする流れが強まったことも関連していると思われる。

⁴貧困ライン＝基礎的食糧＋最低生活財購入費（宇佐見、2002）

⁵ERT の数は 170 から 200、労働者は約 1 万人に上るという調査や報道もある。

図 2-2 ERT の業種別領域



(出所：UBA、2004 年より作成)

UBA の調査によると、2004 年時点で ERT は比較的小規模な会社が多く、50 人以下のケースが約 6 割を占めている。ペソの切り下げによって輸入品が流れ込んだ結果、最も大きな打撃を受けたのが中小企業であったことを考えると納得できる。ただし約 400 人の従業員を抱える工場もあり、規模は一様でない。

また ERT のプロセスとして、アルゼンチン国内においても工場占拠という側面が注目を浴びるようであるが、実際 UBA の調査対象となった ERT のうち、占拠という手法をとったのは半数にとどまっている。他の半数は、資本家や工業主との交渉や法的な解決によって回復されている。占拠を行う場合でも、アルゼンチンの破産に関する法では労働者が操業を続ける可能性が与えられている。しかしその法は労働者に有利とは言い難く、時には承認されるまで数年かかることもある。そのため現在も法改正を求める運動が ERT によって進められている。

第二節：ERT 運動の意義

実態調査から以上のことが分かったが、それでは ERT 運動のどこに意義があるのだろうか。工場占拠という手法に関して言えば、アルゼンチンでは労使交渉の最終手段として伝統的に用いられてきたものである。ストライキを起こして賃上げを要求し、首切りに反対する。しかし要求が受け入れられるか否かに拘らず、ストライキが終わっても工場は工場主のものに変わりはない。この点でそれまでの労働者運動と ERT は大きく異なっている。

まず第一に挙げなければならない特徴は「自主管理」である。それまで労働者は、工場主あるいは支配人、経営者たちの指示に従って働いていた。生産に関する決定権はもちろんそうした雇い主の側にあり、労働者は経営が悪化すれば簡単に解雇できる調整弁のようなものだった。しかし ERT に雇い主は存在しない。そのため経営者たちに支払われていた多額の

給料は労働者たちに公正に分配されることになる。労働者への給料は、コストはなくよりよい生産のための投資と考えられている。また物事を決める際には集会所が開かれ、情報が共有された上で多数決が採られる。決定権も発言権も全員が平等に有している。一見効率が悪いようであるが、労働者たちは効率のよさを追求した新自由主義の帰結を痛いほど味わっている。したがって何よりも自分たちのペースで働くことに重きがおかれる。このことは以下のアンケート結果にも表れている（表 2-1）。

表 2-1 破産した会社と今の会社を比較して、どのようなよい変化があったか。（自由回答）

働く自由さがある。	20%
自分たち自身のプロジェクトであるという意識が持てる。	11%
約束への責任感が増した。	11%
向上への期待が大きくなった。	7%
仲間意識、平等意識が増した。	7%

（出所：Rebón,2005；p.9, Cuadro 1 より上位 5 項目を抜粋して作成）

次に指摘したいのは、新たなコミュニティ空間の創出における役割である。ERT が行っているのはいわゆる仕事だけではない。文化センターや保健センター、食堂など地域に開かれた場を組み込む ERT が多く存在している。その他、地域の催し物を開催したり研修コースを設置するところもある。その活動は地元の学校との連帯や資源のリサイクル運動にまで及ぶ。このように、人々が集まって知識や情報を交換し合い、ERT が共に生活の一部となるような空間がつくられているのである。破産した会社が自主管理の会社として再出発にこぎつけるのも、こうした地域の連帯が支えになっているためであろう。

また、ERT 同士の協力体制や他の社会運動との連帯も密接である。ある立ち退きの危機にある工場で労働者が助けを求めると、すでに回復に成功した ERT が協力体制に入る。そこで法的な知識の共有や今後の方針への助言がなされる。回復の元手となる資金の援助も ERT のネットワークが頼りである。このネットワークはアルゼンチン国内に留まらない。2005 年にはウルグアイ、ブラジル、ボリビア、ベネズエラなどラテンアメリカ各国の ERT 代表者約 1000 人が集まって交換会が開催されている。さらに ERT は、第一章で挙げたピケテロスやアサンブレアとも連帯している。ERT が強制的に立ち退かされたりピケテロスのリーダーが逮捕されたとあれば、それらの運動は結集して政府に抗議する。

以上のように ERT 運動の意義は、資本と労働の分化しない自主管理という形の生産を実践し、地域に開かれた空間を創り出し、国内外の様々な社会運動と結びついている点にある。このような新自由主義の破綻から生まれた新たな運動の流れが、社会を変える原動力となっていくのではないだろうか。

第三章：労働者の姿から見えるもの

第二章まででは、歴史的背景や実態調査などを通し ERT 運動を外側から捉えてきた。第三章では、実際にその内部にいる人々の姿を紹介したい。彼らはなぜ、どのような意識をもって新たな生産の形を目指したのか。また自分たちの手で会社を再開したことで、どのような変化が起こったのか。もちろんここに紹介できるのは ERT に関わるごく一部の人の取り組みであるが、それでも私たちにとっては大きな発想の転換のきっかけとなるであろう。

第一節：「我々は労働者である」⁶

「明日には電気をつないで、こんなろうそくがなくても勉強できるようにしてやるからな。それにもう足の指が痛まないように靴も買ってやるさ。明日給料をきっちり払ってやるって言われたんだ。父さんはいい給料をもらえるからな、あまり稼いでないやつらとどうけりをつけるんだか知らないがー」

「いい給料って、そんなの何年も見てないじゃない。ずっとおんなじ生活よ、パパ。期待させないで。」

「そう言うなよ、こんなひどい生活も工場がなくならないようにするためなんだ。随分長いこと働いて家族を食わしてきたあの仕事場がなくなるのなんて見てられないさ。」

これは後にラバラン協同組合の代表となったグレゴリオ・ロペス氏の6歳の娘との会話である。2001年の経済危機がいかに国民に直接的影響を及ぼしたかが察せられる。家族に十分な食べ物を買うだけの給料もなく、仕事場の仲間たちは次々と解雇されていく。その中で踏み切った工場占拠であった。

「我々は自分たちの仕事をし、尊厳のための闘いを続けていく。我々労働者は道端で食べ物を恵んでもらうためにいるのではない。我々は労働者であり、働くためにいるのだ。誰であれ我々の工場を閉鎖することは許さない。我々は団結と力という労働者の経験をもって前に進んでいく。」

彼のこの言葉に示されているように、ERT 運動とは単に労働者が工場を再開するという運動ではない。人間としての尊厳を回復する闘いなのである。同時にこの言葉からは労働者としての誇りが強く感じられる。それまでのアルゼンチンで労働者運動と言えば、労働組合対資本家側という枠組みが大前提であった。あくまで労働者は雇われる身として、労働組合という枠内で主張する他なかった。その労働組合も往々にして政党との恩顧主義に陥っている。しかし ERT という新たな段階においては雇い主がおらず、よって賃上げを要求する相手も存在しない。そこに自分たちが働いて生産するしかないという労働者としての責任感、そして誇りが表れているように思われる。

⁶ 参考ウェブページ②(2006/05/06) 'El triunfo es de los hombres que hacen la tierra'

第二節：「コミュニティの支えあってこそ」⁷

Zanon 工場は、アルゼンチン西部ネウケン県の工業地帯にある。20 年以上の歴史をもち、製陶業では国内で最も重要な工場のひとつである。労働者の解雇や賃金引き下げなどをきっかけに工場主との衝突が起こり始めたのは 2000 年の冬のことであった。まず組織をつくるということ自体が労働者にとっては危険な選択である。工場内で何らかの組織をつくろうとする人物は、誰であれ解雇リストにチェックされる。そのため工場の入口の外で密かに集まらなければならなかった。集会の中で誰が中心となってどのように取り組むのかが話し合われ、運動が始まった。2001 年から工場を占拠し、デモを行って社会に訴え、裁判で工場の占有権を主張し、そして 5 年間生産し続けた。2006 年 10 月、労働者による経営の三年間延長を許可するという判決が言い渡された。この成果について、セラミック労働組合の書記長であり Zanon 工場の労働者であるアレハンドロ・ロペス氏は次のように語っている。

「これはコミュニティの支えがあってこそ皆でできたことだ。今、私たちは次の段階にいる。つまり私たちには工場を動かし続ける力があるということ、そしてどんなことがあっても物事は集会で決定するという仕事のやり方を守っていくということを示さなければならない。」

またある労働者たちはこう語っている。

「工場を回復するという闘いが仲間たち皆の人生を変えた。私たちは労働との新しい関わり方をつくりだした。今ではこの仕事が自分たちの自身のものなんだと感ぜられる。」

「ネウケンのコミュニティがまず私たちを支えてくれた。絆が深まった。」

ここで彼らが強調しているのは地域とのつながりである。すでに述べたとおり ERT はそれのみでは実現し得なかった。この運動を通して労働者の人生が変わり、地域が変わり、社会が変わっていく。様々な社会運動、コミュニティの支えなどの集結された場が ERT なのである。

第三節：「第一の敵は労働者自身」⁸

次に、北部トゥクマン県で初の ERT となった紙容器製造工場 Indpa SRL について紹介したい。経営者が工場の閉鎖を通達したのは 2005 年 2 月 18 日のことであった。12 人の労働者はグラフィック労働組合に助けを求めた。労働組合は即座に国内各所の ERT 代表者に連絡を取り、国内最大の ERT ネットワークである MNFR (回復工場国民運動) 代表のルイス・カーロ弁護士を呼んだ。話し合いの結果、労働者たちは工場を接収するための法的措置を採

⁷ 参考ウェブページ⑤(2006/10/20) ‘Zanón es de los trabajadores y al que no le gusta...’

(2006/12/20) ‘Las fábricas recuperadas una experiencia emblemática’

⁸ ②(2005/05/02) ‘Abrirá sus puertas la primera fábrica recuperada de Tucumán’

ることとした。カーロ氏は数多くの ERT を率い、破産法の改正に取り組んでいる。Indpa SRL を訪れたカーロ氏は以下のように指摘した。

「憲法では、労働は法による保護を有しており、全てのアルゼンチン国民に働く権利を保障している。しかしながら、アルゼンチンの法律は ERT を考慮したものではない。これは労働者にとっても、法体制にとっても新しいものなのだ。」

「まず第一の敵は彼ら自身、労働者たちだ。本当にできるんだということを彼らに説得しなくてはならない。その次に来るのが法律だ。」

これらの言葉にあるように、労働者の意識も法体制もそれまでに起こらなかった現象に早急な対応を迫られている。法がないなら新たにつくってしまおうというカーロ氏の発想は、初めこそ受け入れられるのに時間がかかったが、今となっては多くの ERT がそれを実証している。そうした労働者自身の意識化も ERT 運動の重要なプロセスである。

グラフィック労働組合と MNFR からの連帯、そして労働者の意志を支えに、Indpa SRL の 12 人は協同組合を結成し仕事を再開する。

第四節：抵抗の穴⁹

最後に紹介したいのは、グラフィックアートの Chilavert 協同組合のケースである。2002 年 4 月、会社の経営者が立ち退きの準備を始めたことが明らかになった。それを知った労働者たちは、作業場の機械に張り付いて夜を徹することを決意し、占拠を開始した。警察に包囲され、「当局」と呼ばれるところから突撃隊が送り込まれた。水道も電気もガスも、電話回線までもが切られていた。しかし従業員たちは 6 ヶ月間作業場を占拠し、生産を続けたのである。10 月、労働者に 2 年間の作業場の占有を認める法がブエノスアイレス立法議会で可決された。そして 11 月、一時的にしか認められていなかった占有権がついに確定的なものとなった。協同組合を設立してから労働者の数は倍になり、生産は本、雑誌、アートカタログからポスターなどにまで広がった。さらに建物の一階部分には、文化芸術活動の空間が設けられた。図書館やギャラリーもあり、そこでは ERT に関する資料も並べられている。

なぜ労働者たちはこの闘いを勝ち抜くことができたのであろうか。それはこの運動に、地域住民団体、労働者団体、スラム住民の運動、大学生が結集したためであった。彼らはヒューマンチェーンをつくって作業場を囲み、強制立ち退きから労働者を守り、近隣住民は材料を持ち寄って生産を助けた。材料と製品は壁に空けられた穴から交換された。労働者たちは印刷を続け、その抵抗の穴を通して最新の出版物を出し続けたのである。現在その穴はレンガで囲って縁取られ、尊厳と連帯を表す一枚の絵に見えるようになっている。

⁹ 参考ウェブページ⑤(2006/10/21) ‘Las nobles búsquedas’

おわりに

本稿では、アルゼンチンの 20 世紀以降の歴史を概説し、とりわけ 2001 年の民衆蜂起から注目されるようになった ERT 運動を取り上げた。ERT 運動を支える基盤は「連帯」という言葉で表すことができるように思う。運動を通して、新自由主義によって分断された社会は再びつなぎ直されていく。そこには労働者同士の連帯、地域との連帯、他の社会運動との連帯、国を越えた運動の連帯があった。その中で労働者たちは自分たちの尊厳や誇りを回復していった。しかしそこに至るまでにはまず自分たちとの葛藤と発想の転換が必要であった。工場が閉鎖させられるなら自分たちが動かせばいい、法律がないなら自分たちでつくればいい、といった一見荒唐無稽に思われるような発想を信じなければならなかった。既存の枠組みは思考をも規定する。そこから脱却することで、資本主義の枠に収まらない生産の形が生まれた。ERT 運動は新たな政治的・経済的空間を社会に創り出したのである。社会を動かしているのは、一部の人が決めた法律や政策などではなく、日々生活を営んでいる私たちであり人々とのつながりだということを ERT は証明している。それら法律や政策も、本来ならば私たちの声によってつくられるべきものである。ERT 運動はこれを体を張って実践したと言える。

私たち学生にとっては、大学で就職活動をし、将来の安定が見込める企業に就職するという既存のコースが大前提となっている。いかにも多くの選択肢が提示されているように見えるが、それはあくまで資本主義という枠内、雇う資本家と雇われる労働者という関係から外れるものではない。しかし、そもそも何のために働くのかを考えてみたい。もちろん現在と将来の生活のためでもあるが、それだけではないということを ERT 運動が示している。つまり、生産活動を通して人間としての尊厳と誇りを生み出し、周りの人々とつながり合い、それによって社会全体をよくしていくことである。それが働くということの本質的な意味であり、生きるということなのではないだろうか。

以上、アルゼンチンというあまり身近でない国のさらに身近でない ERT 運動という取り組みについて考察した。しかし翻って日本の今日の状況と照らし合わせてみると、この運動が私たちに示唆するものの深刻さに気付く。新自由主義政策のひずみは、日本においても目に見える形で着実に現れ始めている。アルゼンチンは社会秩序の完全な崩壊を経験した。そこから様々な社会運動が湧き起こった意義は大きい。しかし払った代償もあまりに大きかった。そうなる前に、私たちは彼らに学ぶことができるはずである。

【参考文献】

- 宇佐見耕一(2002)「アルゼンチン 泡と消えたラプラタの奇跡と第三の道」『ラテンアメリカ・レポート』Vol.19 No.2、アジア経済研究所
- 宇佐見耕一(2005)「経済危機後のアルゼンチン—キルチネル政権の経済・社会政策—」『ラテンアメリカ・レポート』Vol.22 No.2、アジア経済研究所
- 内橋克人・佐野誠〔編〕(2005)『ラテン・アメリカは警告する』新評論
- 加茂雄三〔コーディネーター〕(2005)『国際情勢ベーシックシリーズ⑨ラテンアメリカ 第2版』自由国民社
- 佐野誠(1998)『開発のレギュラシオン—負の奇跡・クリオージョ資本主義』新評論
- サンドロ・メッサドラ、コレクティボ・シトゥアシオネス(2005)「ラテンアメリカにおける《オルターグローバリゼーション》と《運動》」『情況』1+2月合併号、情況出版
- 西村秀人(2006)「経済危機と人間の安全保障—2001年経済危機以降のアルゼンチンにおける社会問題の諸相—」『発展途上国における人間の安全保障—アジアとラテンアメリカの比較—』上智大学イベロアメリカ研究所、上智大学社会正義研究所
- 廣瀬純(2006)『闘争の最小回路—南米に学ぶ変革のレッスン』人文書院
- Guillermo Almeyra(2004) “La protesta social en la Argentina,(1990-2004): fábricas recuperadas, piquetes, cacerolazos, asambleas populares” Ediciones Continente
- Julían Rebón(2005) “Trabajando sin patrón Las empresas recuperadas y la producción”, Instituto de Investigaciones Gino Germani
- Programa Facultad Abierta, Secretaría de Extensión Universitaria Facultad de Filosofía y Letras, Universidad de Buenos Aires(2002) ‘Informe del relevamiento entre empresas recuperadas por los trabajadores’①よりダウンロード
- ,(2004)‘Las empresas recuperadas en la Argentina’—
- ,(2003)‘Las empresas recuperadas: una experiencia de la clase trabajadora argentina’—
- 【参考セミナー】
- ホルヘ・アンソレーナ (2006)「アンソレーナさんと“開発”を語ろう—“貧困と絶望を乗り越えて”途上国の住民運動の最新情報—」第四回
- 【参考ウェブページ】(2007/01/04 参照)
- ①Guía de Empresas Recuperadas (回復会社ガイド)
<http://www.guiarecuperadas.com.ar/>
- ②Movimiento Nacional de Fábricas Recuperadas (回復工場国民運動)
<http://www.fabricasrecuperadas.org.ar/>
- ③Movimiento Nacional de Empresas Recuperadas (回復会社国民運動)
<http://www.mnerweb.com.ar/>
- ④Obreros de Zanon (Zanon ウェブページ) <http://www.obrerosdezanon.org>
- ⑤Página/12 (アルゼンチンの日刊紙、ウェブ版) <http://www.pagina12.com.ar/>